

劇場・音楽堂等に関し指摘される主な課題

- 劇場・音楽堂等を設置している地方公共団体において、その地域の文化政策上、これらの施設の役割が不明確である。
- 公立の劇場・音楽堂等については、地方公共団体の文化施設経費が減少してきており、自主事業の実施施設数の減少や公演の小規模化などにより、文化芸術の鑑賞活動や創造活動を十分に提供・実施できておらず、その機能が十分に発揮されていない。また、劇場や音楽堂としての位置づけをしている施設が全国的に少ない。
- 国立や私立に比べて、公立の劇場・音楽堂等には、専任の職員数が少なく、専門性を有した人材を配置している劇場・音楽堂等も少ない。また、公演に係る業務ではなく、施設管理が配置されている職員の主な業務になっている劇場・音楽堂等もある。
- 現在、文化芸術団体の活動拠点が東京を中心とした大都市圏に集中しており、地方での公演は大都市圏での公演と比較して、交通費、宿泊費、運搬費など多くの経費を要することなどから、相対的に地方では多彩な文化芸術に触れる機会が少ない。
- 劇場・音楽堂等と活動を行う文化芸術団体との連携等が必ずしも十分ではない。
- 劇場・音楽堂等に配置される専門的な職員に求められる資質、果たすべき役割等は多様であり、専門性を身につけるための人材育成について課題がある。
- 観客数の減少や観客の高齢化、固定化が進行しているとの指摘もあり、これまで劇場・音楽堂等に来ていなかった人の中から潜在的観客を開拓し、裾野を広げる必要がある。